

平成21年度事務事業項目別評価結果

必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	A 増加傾向にある 49.67% 76/153	B 変化していない 42.48% 65/153	C 減少傾向にある 6.54% 10/153	D かなり減少している 1.31% 2/153
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A 町が主体となる必要がある 70.19% 113/161	B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 27.33% 44/161	C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる 1.86% 3/161	D 町の関与のあり方を再検討する 0.62% 1/161
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A 対象は現在の設定が妥当である 97.52% 157/161	B 対象の変更の余地がある 2.48% 4/161		
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している 99.38% 160/161	B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある 0.62% 1/161		
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	A 期待したとおりの成果があった 32.92% 53/161	B 概ね期待したとおりの成果があった 55.90% 90/161	C 期待したほどの成果がみられなかった 10.56% 17/161	D 成果が少なく今後も向上する見込みがない 0.62% 1/161
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A 既に実施している 42.86% 69/161	B 今後は可能性がある 15.53% 25/161	C 今後も可能性がない 41.61% 67/161	
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	A 余地なし 26.71% 43/161	B 当面は余地なし 58.38% 94/161	C 一部検討の余地あり 14.91% 24/161	D かなり余地あり 0.00% 0/161
公平性	8. 受益者負担は適切ですか	A 余地なし 41.62% 67/161	B 当面は余地なし 50.93% 82/161	C 一部検討の余地あり 6.21% 10/161	D かなり余地あり 1.24% 2/161
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	A アンケートなど具体的な方法で把握している 16.02% 25/156	B 日常業務の中で把握している 79.49% 124/156	C 把握していない 4.49% 7/156	